

## 論点等説明シート

事業名	独立行政法人航空大学校運営費交付金	担当部局庁	航空局
事業についての論点等			
事業の背景・目的等	<p>○航空大学校運営費交付金は、独立行政法人通則法第46条に基づき、航空大学校の業務（航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること）の財源として交付している。</p> <p>○主要航空会社の操縦士の年齢構成は50歳前後に偏在し、2030年頃から大量退職が見込まれていること、操縦士が機長として活躍するまでに長い期間（10年程度）を要することから、中長期的な視点で操縦士の養成を行う必要がある。</p> <p>○今後予想される航空需要の回復・増大の局面において、操縦士不足が安定的な航空輸送の確保のボトルネックとならないようにするために計画的に質の高い操縦士を養成することが重要。</p> <p>○このため、操縦士として活動するために必要な資格である事業用操縦士（陸上多発）及び計器飛行証明の取得を卒業要件として設定し、その取得率の維持・向上を図っている。加えて、実際に航空会社に就職し、操縦士として活躍することが重要である。</p> <p>○今後の航空需要を見据え、平成30年度入学生より、航空大学校における年間養成数を108名に拡大したところであり、引き続き、航空大学校での養成を着実に進めるとともに、その訓練ノウハウの提供等を通じて私立大学等の民間養成機関での養成拡大を図っていくこととしている。</p>		
論点	<p>①航空大学校は事業用操縦士の資格取得を前提としたカリキュラムを組んでおり、現状では操縦技能を取得する場として過不足はない。さらに、卒業生の能力として「チームでの操縦を見据えたコミュニケーション能力」「社会性・協調性の有無」なども航空会社から求められているところ。これに対応する方策としては、効果的な広報の実施による入学志望者数の増加やアドミッションポリシー（入学要件）の見直しやそれに基づく訓練シラバスの策定等が考えられる。</p> <p>少子化の中では入学志望者数の劇的な増加は見込めないため、アドミッションポリシー及び訓練シラバスの見直しからアプローチしていきたいと考えているが、その方策は妥当か。</p> <p>②将来的に航空会社の操縦士が不足する見込みであるところ、操縦士の安定供給のためには航空大学校において航空会社で活躍できる人材の育成を図っていくことが重要。航空大学校の定員は平成30年度入学生より108名に拡大したところであり、入学した者の資格取得率の更なる向上を目標としている。</p> <p>航空大学校に入学した者のうち一定数は資格を取得することなく終わっており、操縦士の安定供給を妨げる一因になっているところ、訓練の効率化と訓練手法の最適化により資格取得率の向上を図ることとしているが、その方策は妥当か。</p> <p>③中長期的な視点で「質の高い操縦士」を養成するという政策目標を達成するためには、航空大学校の卒業生の能力と航空会社の求める能力が合致している必要がある。「質の高い操縦士」を供給できているか把握するために、「航空会社における訓練成績」「所属組織による人物評価」等の項目について追跡し、その他の育成機関との比較分析することが有効と考えられる。</p> <p>現状では過去5年以内に卒業生を採用した航空会社に対するアンケートを実施しているところ、訓練シラバスに適切にフィードバックするため、アンケート項目見直しなどのトラッキングの方法を改善する必要があると考えているが、妥当か。</p>		